

松本地域の広域的課題と取組

～松本地域ビジョン:「行きたい、住みたい、暮らし続けたい松本地域を目指して」～

分野	松本地域の広域的課題(基本施策)	H25 施策提案	総合調整推進費
<p>観光 移住・定住 交通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある観光地域づくり ○観光地の防災・災害対策の強化 ○移住・定住の促進 ○高速交通ネットワークの整備 ○暮らしや観光・産業支援のための道路ネットワークの整備 ○持続可能な公共交通ネットワークの充実 	<p>大学との連携による地域プロジェクトの推進</p> <p>山岳観光推進のための登山者安全対策基盤整備事業 (H24)</p>	<p>観光情報共有化支援による広域観光推進事業 (H25)</p>
<p>環境 景観</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○山岳環境の保全 ○水資源の保全 ○自然エネルギーの普及拡大 ○優れた景観資源の掘り起こし・保全 ○森林の整備・保全 ○広域的・効率的な野生鳥獣被害対策 	<p>野生獣対策サポート隊支援事業</p>	<p>水資源保全研究検討会開催事業 (H24)</p>
<p>産業振興 雇用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○メディカル関連産業等の次世代産業創出への展開 ○商業、商店街及び中心市街地の活性化 ○食と農の遊びを共有できる農業農村実現 ○農業生産基盤の適切な維持・整備 ○中山間地域の活性化 ○林業・木材産業の振興 ○雇用の確保 	<p>健康・福祉用具等開発支援プロジェクトの推進</p> <p>松くい虫被害対策のための未利用アカマツ資源利活用促進事業 (H24)</p>	<p>地域中小企業「健康・医療」関連産業参入支援事業 (H24～25)</p>
<p>医療福祉 防災 社会基盤</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○産科医療体制の確保と子育て環境の整備 ○高齢者・障害者福祉の充実 ○健康づくり、生活習慣病対策の推進 ○災害に強い地域づくり ○災害に強く安全な道路の整備 ○防災体制の強化、建築物耐震化の推進 		<p>災害対策本部松本地方部防災力向上事業 (H24～25)</p>
<p>教育・文化 地域づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の教育力の向上、子どもの健全な育成 ○文化・スポーツの振興 ○多様な担い手が協働した地域づくりの推進 		

地方事務所長からの施策提案等に向けた「地域の知恵袋インタビュー」

松本地方事務所

1 目的

「しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)松本地域編」(以下「松本地域編」という。)及び「松本地域ビジョン」の推進に当たり、各関連分野における地域の知恵袋的な方々にインタビューを行い、地方事務所長からの施策提案等の提案事項に活用する。

2 実施期間

平成25年7月上旬から8月上旬まで

3 インタビュー実施者(実施主体)

各業務担当課が実施する。

原則として、インタビュー実施者は課長とし、記録係を置く。(状況に応じて、地方事務所長、副所長、地域政策課又は関連する課所の職員が同席)

4 インタビュー対象者

松本地域編及び松本地域ビジョンの施策の関連分野において、地域のオピニオンリーダーあるいは知恵袋的な存在の方々、実際に施策の推進力となるの方々など

安曇野ふるさとづくり応援団	等々力秀和	梓川土地改良区	井口謙司
旅館すぎもと	花岡貞夫	森林環境教育研究室	佐藤喜男
生坂村役場 藤澤泰彦村長、職員、地域おこし協力隊員		松塩筑獵友会	芦田勝弘
アルピコ交通株式会社 古田龍治代表取締役社長ほか		松本広域森林組合	増田富重
自然エネルギーネットまつもと	平島安人	松本市商工観光部	平尾 勇
安曇野市生活環境課	大向弘明	信州大学	三浦義正
生坂村農業公社	岩間陽子	クラウドット株式会社	清水達也
株式会社井筒ワイン	塚原嘉章	塩尻大門商店街振興組合	浜 行雄
加工組合さくら	斉藤利恵	屋敷林と歴史的まちなみプロジェクト 場々洋介	
あずみ農家あさかわ	浅川拓郎	長野県建築士事務所協会松筑支部	伊藤公績
安曇野市耕地林務課	寺島啓二	関東信越税理士会松本支部	市川博保

健康・福祉用具等開発支援プロジェクトの推進

1 趣 旨

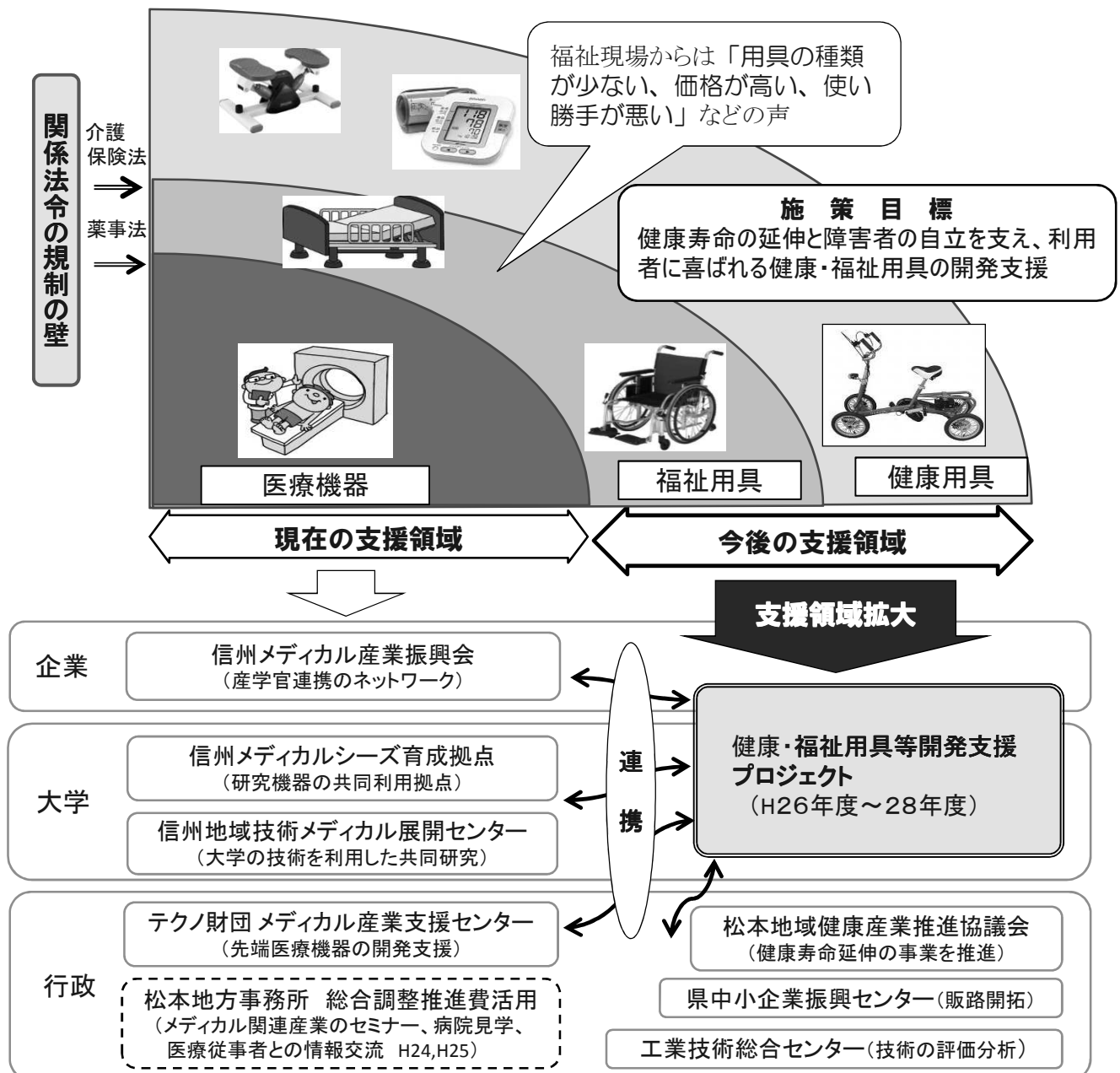
障害者の自立支援や住民の健康寿命を伸ばす取り組みが、各地域で展開されている。

一方、高齢者や障害者が安全・便利に生活するための用具開発は、市場リスクや開発リスクが大きい
ため、企業が参入しやすい環境整備が不可欠である。

しあわせ信州創造プランによる次世代産業の創出と高齢者や障害者にやさしい社会の実現のため、
健康・福祉用具開発を支援するプラットフォームを構築する。

2 現状と課題

- 少子高齢化社会の到来による、介助者の減少と被介助者の増加
- 国のプロジェクトにより医療機器開発の取り組みが行われているが、健康・福祉用具の領域をカバーしていない
- 松本市では、健康寿命延伸都市構想に基づくヘルスケア関連産業の集積を目指している



3 事業内容

健康・福祉用具等開発支援プロジェクト

【施策方針】

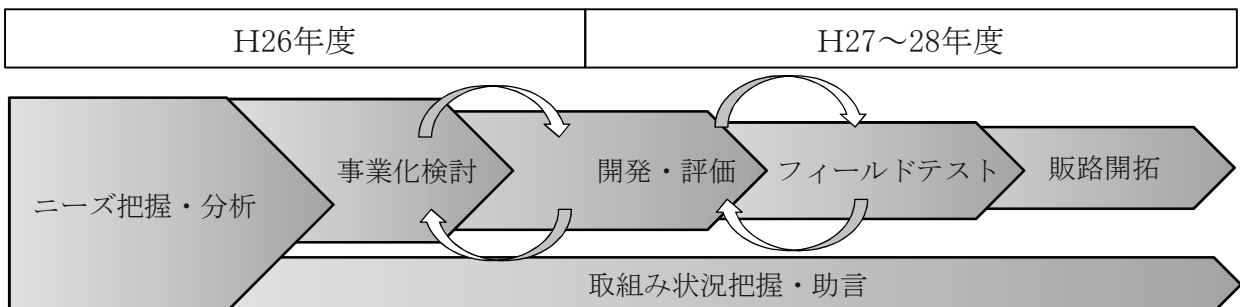
- 松本地域をモデルに健康・福祉分野の産業振興を目指す
- 健康・福祉用具に係る情報及び福祉現場におけるニーズを収集・把握し、研究開発に取り組む企業等へ提供することにより、研究開発を促す
- 健康・福祉用具等の研究開発に取り組む企業を補助金により支援
- 研究開発に伴う技術支援は、工業技術総合センターや大学の研究拠点等を活用
- 開発製品の情報発信及び実用評価は、市民参加のフィールドテスト等を活用

【事業費】

- プロジェクト運営費 1,000千円
- 健康・福祉用具等開発補助金 3,000千円（3件程度） 合計 4,000千円

実施項目	具体的内容
①健康・福祉用具の情報及び現場ニーズ把握 【県現地機関】	○地方事務所が主体となって、保健福祉事務所、県総合リハビリテーションセンター、県福祉大学校との情報共有や連携支援 ○福祉施設等の利用者や職員からニーズを把握
②プロジェクト運営管理及び技術開発費の補助 【ものづくり振興課】	○プロジェクトの運営全般及び関係機関との調整 1,000千円 ○健康・福祉用具等開発補助金 3,000千円(補助率1/2以内 上限1,000千円以内)
③研究開発に係る技術支援及び企業間連携支援 【工業技術総合センター、テクノ財団】	○開発製品の試験や分析評価 ○開発企業と大学や他の企業との連携支援
④開発製品のフィールドテスト等 【関係自治体、大学等】	○健康づくりの意識の高い松本市をモデル地域と想定し、市民等による開発製品のテストを実施
⑤開発製品等の販路開拓支援 【県中小企業振興センター】	○開発した製品や部品の販路開拓及び展示商談会への出展支援

4 スケジュール



大学との連携による地域プロジェクトの推進

1 趣 旨

県（地方事務所）と市町村が課題を共有し、関係団体等とも連携しながら取り組む「地域プロジェクト」を効果的かつ効率的に進める手法の一つとして、地域の「知の拠点」としての大学との連携を取り入れ、大学の専門性やノウハウ、学生の活力やマンパワーの活用を図る。

また、地方事務所においてさらにこうした柔軟な施策展開が可能となるよう、地方事務所が独自に執行できる予算を拡充する。

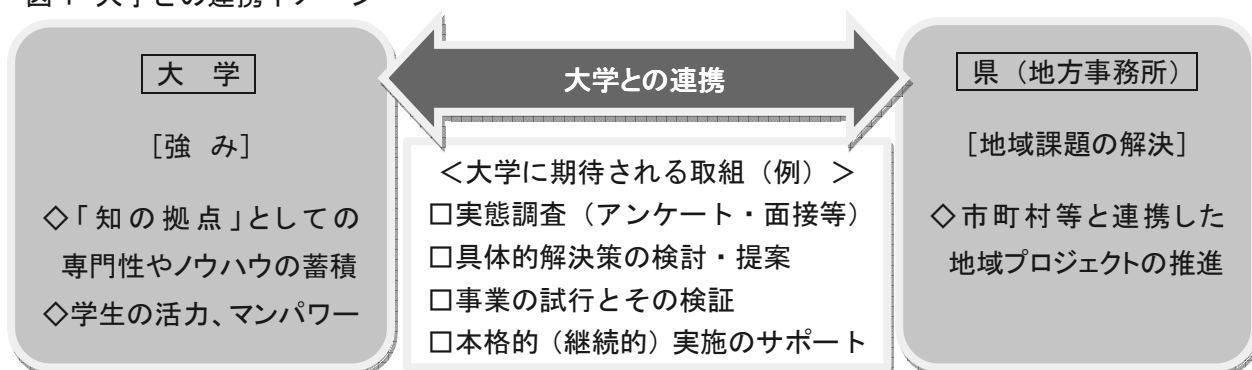
※ 地域プロジェクト：しあわせ信州創造プラン（地域編）、地域ビジョンの施策

2 基本的な考え方

(1) 大学との連携について

- 大学には、教育・研究の成果を広く社会に提供することが求められており、県内には地域貢献に積極的な大学も多く、大学の協力を得られやすい状況
- これまでも、市町村を中心に大学との連携が進められてきたが、広域的な取組事例は比較的少なく、今後、大学との連携を地域課題の解決手法の一つとして活用する余地が大
- 大学には、特に地域プロジェクトの初期段階における調査研究（実態調査や対応策の提案など）や事業の試行的実施・検証など、大学の「強み」を活かした活動に期待

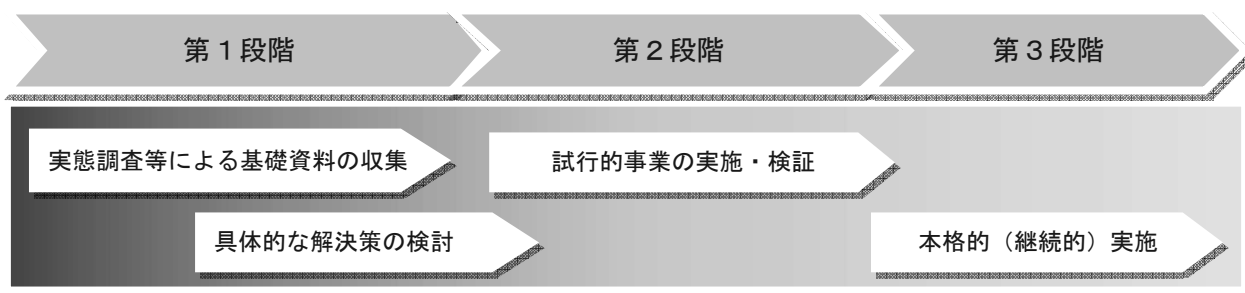
図1 大学との連携イメージ



(2) 大学と連携する取組の選択について

- 平成26年度については、調査研究など、初期段階で県が広域的観点から先導的に取り組むことを期待される取組を対象とする。
- 後年度については、関係市町村との役割分担を踏まえ、事業主体や経費負担について検討した上で実施する。


図2 大学との連携を取り入れた地域プロジェクトの展開パターン（例）



3 松本地域における取組（案）

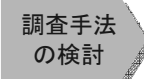
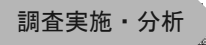
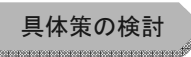
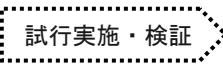
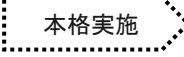
(1) 大学との連携を想定する取組

※ 内容は現時点での想定。実施の段階で市町村・大学と協議して具体化

※  (網掛け矢印)は、県(地事)と大学との連携による取組

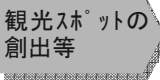

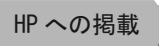

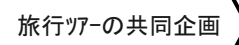
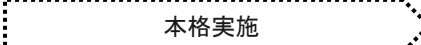
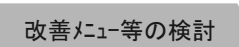
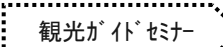
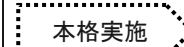
① 移住・定住の促進（H26 事業費 400 千円）

- ・管内移住者及び地域外居住者に対する意識調査、地域特性を踏まえた移住・定住対策の検討
- ・市町村独自に移住・定住対策（移住定住セミナー、お試し滞在ツアー等）を実施

区 分	H26	H27	H28～
意識調査、具体策の検討	  		
移住・定住対策の実施【市町村】			

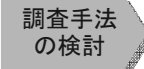

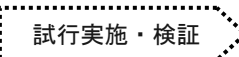
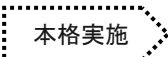
② 魅力的な観光地域づくり（H26 事業費 400 千円）

- ・ニューツーリズム型観光スポット（パワースポット等）の創出 <H25 実施中>
- ・ロングステイ型の魅力ある観光エリアの形成（情報発信、モニターツアー、旅行ツアーの共同企画等）
- ・ヘルスツーリズムの推進支援（モデルコース等の健康メニュー、観光ガイドヘルスセミナーの開催等）

区 分	(H25)	H26	H27	H28～
ニューツーリズム型観光スポットの創出	 	← 総合調整推進費を活用		
ロングステイ型の魅力ある観光エリアづくり		  		
ヘルスツーリズム				

③ 公共交通ネットワークの充実（H26 事業費 1,200 千円）

- ・JR篠ノ井線の利用状況・意識調査（乗降客、沿線地域住民対象）
- ・地域交通の活性化策の検討・実施

区 分	H26	H27	H28～
JR 篠ノ井線の利用状況・意識調査 活性化策の検討・実施	 		

【参考】県内の主な大学の地域連携の取組について

大学名	地域連携の窓口	地域連携の主な分野	地域連携に対する大学の考え方・地域との主な連携実績(聞き取り等)
信州大学	産学官地域連携課	包括連携協定等による取組	幅広く地域や企業等と連携した取組を推進 ・自然環境の保全、健康・福祉の向上、産業の育成と活性化、新たな文化の創造などの連携(長野県、市町村等)
長野大学	地域連携センター	環境、観光、地域ビジネス等	地方事務所とも連携できる分野があれば取組を検討 ・地域ブランド化等農業振興施策の共同研究(上田市) ・坂城駅周辺のバリアフリー調査(坂城町) 等
諏訪東京理科大学	科学技術交流センター、生涯学習センター	情報通信、観光、商工業等	今後、学生が地域の課題に継続的に関わる取組を推進 ・情報通信技術を活用した生活支援の実証事業(安曇野市) ・地域のキーマン発掘のための聞き取り調査(6市町村) 等
松本大学	地域づくり考房『ゆめ』	地域づくり、観光等	地方事務所とも連携できる分野があれば取組を検討 ・上高地線応援隊、新村福祉システムネットワーク(松本市) ・木曾漆器による賑わい創出プロジェクト(塩尻市) ・松本大学との連携・協力事業(生坂村) 等
清泉女学院大学	地域連携センター	学生ボランティア、国際交流等	学生ボランティア(単位認定)を主体に取組を推進 ・公立保育所等におけるボランティア事業(長野市) ・信州千曲ブランドの推進(千曲市) 等

(2) 事業費

平成 26 年度 2,000 千円

※経費使途は、ソフト事業とする。(大学担当教員の謝金、学生の費用弁償、保険料、消耗品、その他の必要経費。

ただし、備品購入費は除く。)

※平成 27 年度以降の所要経費については、市町村との役割分担を踏まえ、要検討

※「域学連携」地域づくり活動に対する特別交付税措置の対象となる可能性がある。

(算定額=対象経費×0.8×財政力補正)

◎「地方事務所長 総合調整推進費」(50 万円/所)では、金額が不足

◎「地域発 元気づくり支援金」では、調査研究事業のみは対象外。また、立ち上げ支援のため、継続実施は不適(原則 3 年)

<参考>「域学連携」地域づくり活動の対象事業

地方公共団体が大学等と連携して行う地域おこし実践活動であって、学校教育活動の一環として行われ、単発的・一過性の取組でなく、地方公共団体や大学等、地域づくり団体等が継続的に参画する取組

野生獣対策サポート隊支援事業

1 趣 旨

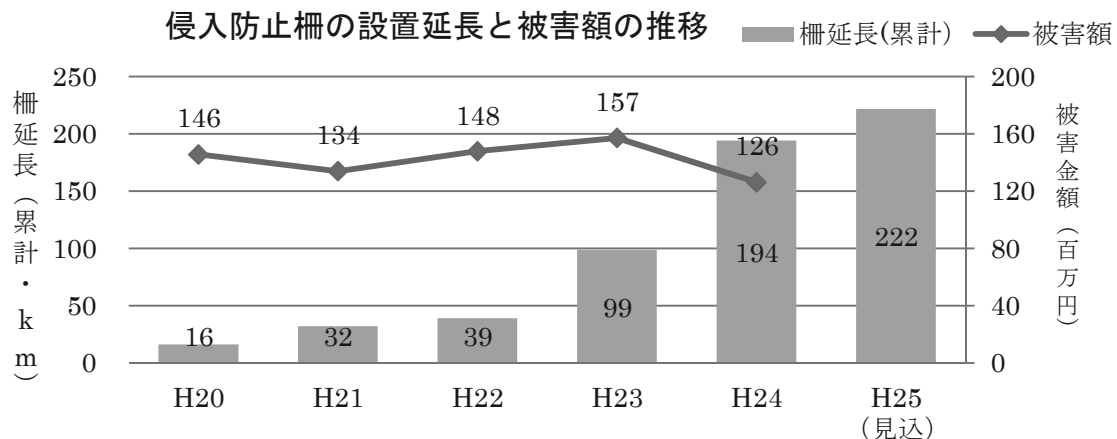
現状と課題

- 松本地域では、ニホンジカ等による農林業被害防止の侵入防止柵を計画的に設置（**6市村、105地区、194km設置**）
- 一方、集落住民の減少・高齢化、設置延長の急激な増加等に伴い、柵周辺の緩衝帯の整備や維持管理に苦慮する地域が発生（**地域による自立が困難**）
- 地域によっては、設置した柵の**侵入防止機能の持続的発揮が懸念**（柵設置による被害額の減少効果については、下記グラフを参照）

緩衝帯整備と侵入防止柵の機能維持は、公益的機能の発揮に繋がる。みんなでサポート！！

対 策

- 集落ぐるみの防除、生息環境対策を支援するため、ボランティア等によるサポート隊の編成
- サポート隊は、柵周辺の森林を緩衝帯として整備し、併せて柵の補修等の維持管理を実施



2 事業内容

①サポート隊の編成

- ・企業からの里親方式
- ・公募によるボランティア
- ・20名前後を想定

②体制整備

- ・器具・資材等の購入準備
- ・安全講習会の開催

③サポート隊による活動

- ・緩衝帯の整備（草刈り等の林床整備）
- ・侵入防止柵等の点検・補修の支援
- ・都市部と地域の交流により地域を活性化

3 事業主体及び事業費

○ 事業主体：市町村、市町村野生鳥獣被害対策協議会等

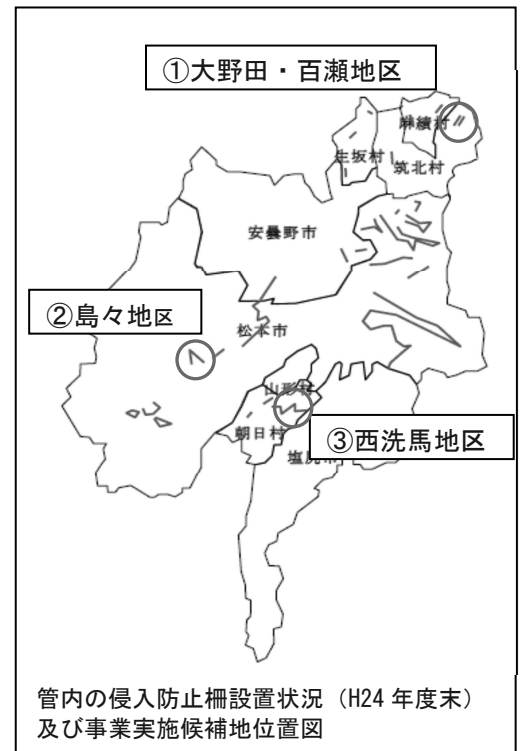
○ 事業費：@1,000千円×1/2（補助率）×3か所＝1,500千円

〔事業費内訳〕 ボランティア公募費用、講習費用、資材費（柵補修資材、草刈機、燃料、除草剤等）、バス輸送費等

〈候補地〉

	①大野田・百瀬地区 (筑北村)	②島々地区 (松本市)	③西洗馬 (朝日村)
集落戸数	39	115	188
集落人口 (人)	97	290	613
高齢化率(%)	45.4	40.0	34.1
防護柵延長 (m)	3,950	2,481	4,615
農地面積 (ha)	28.7	2.8	53.1
地域特性	高齢化率が高く、自力での維持管理に苦慮	地形急峻のため ①地際付近からの獣侵入が多数 ②補修に苦慮	管理延長が長く地域対応に苦慮

(参考) 管内市村の平均高齢化率 26.0%



適正に管理されている侵入防止柵



山側の緩衝帯整備が望まれる箇所